

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	280	5.1	△19	-	△18	-	△13	-
28年3月期第2四半期	267	21.6	△46	-	△45	-	△30	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	△16.84		-					
28年3月期第2四半期	△37.77		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,032	883	85.5
28年3月期	1,111	903	81.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 883百万円 28年3月期 903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
29年3月期	-	10.00			
29年3月期(予想)			-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	46.0	100	156.4	102	161.5	60	233.3	75.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	848,000株	28年3月期	848,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	50,300株	28年3月期	50,300株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	797,700株	28年3月期2Q	797,700株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 研究開発費の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、顧客の製品運用を支援することにより既存顧客との信頼関係を強化し、また、製品の品質及び機能を向上させることにより新規ユーザーを獲得すべく営業活動を行なっておりまいた。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高及び保守売上高が増加したことにより売上高が増加し、加えて、売上原価、販売費及び一般管理費が減少し、全社費用は若干増加しましたが、セグメント利益の大幅な増加に従い、営業損失幅も大幅に減少しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は280,742千円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失は19,441千円（前年同四半期は営業損失46,462千円）、経常損失は18,857千円（前年同四半期は経常損失45,803千円）、四半期純損失は13,435千円（前年同四半期は四半期純損失30,136千円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行なっております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、産業用インクジェットプリンタコントローラの大型案件を納入したことにより、増収増益となりました。

その結果、売上高は138,248千円（前年同四半期比21.2%増）、利益は66,769千円（前年同四半期比87.0%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行なっております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、シングルドライブスタンドアローンシステム(*4)の受注が減少したことにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は13,699千円（前年同四半期比55.3%減）、損失は9,050千円（前年同四半期損失は9,723千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*5)および統合監視映像システム(*6)の開発、販売および保守業務を行なっております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、セキュリティプリントシステム部門では、保守売上高の増加、製品売上高の減少はともに僅少でしたが、製品売上高に關係する仕入原価の割合の増加ならびに販売促進活動への注力による販売費及び一般管理費の増加により、当部門の損益は僅かの損失となりました。総合監視映像システム部門では、空港、高速道路などの大型案件を納入し、加えて、保守契約売上高も増加するなど堅調に推移したことにより、売上高は増加し、販売費及び一般管理費は僅かに増加したものの、当部門の損失は約半減しました。

その結果、売上高は112,532千円（前年同四半期比15.0%増）、損失は17,977千円（前年同四半期損失は22,952千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、案件規模の縮小などにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は16,263千円（前年同四半期比33.3%減）、利益は1,898千円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は660,479千円と前事業年度末に比べて90,034千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が71,459千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が143,918千円、商品及び製品が17,832千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は372,513千円と前事業年度末に比べて11,740千円増加しました。増加した主な要因は、保険積立金が9,713千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は80,986千円と前事業年度末に比べて58,983千円減少しました。減少した主な要因は、買掛金が14,488千円、未払金が18,136千円、前受金が11,450千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は68,710千円と前事業年度末に比べて643千円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金負債が643千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は883,295千円と前事業年度末に比べて19,954千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が21,412千円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期累計期間に比べて29,528千円減少し、494,312千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は94,795千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失の計上18,891千円、仕入債務の減少14,488千円、前受金の減少11,450千円、未払金の減少15,332千円等による資金減、売上債権の減少143,918千円、たな卸資産の減少8,581千円等による資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は15,374千円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出9,713千円、有形固定資産の取得による支出5,960千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は7,953千円となりました。これは配当金の支払による支出7,953千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療業界におけるジェネリック薬品の市場拡大と共に機能追加等のカスタマイズの受注もあり、順調に伸びていくものと考えております。特に、PTPブリスター向けのアルミ箔印字やトレーサービリティ対応におけるデジタル印刷システム化は業界初であり、錠剤パッケージ製品の新たな幕開けが、今後の医療業界への貢献に繋がるものと期待しております。また、インクジェット写真高画質のプリンタコントローラ開発も順調に進み、フォトキナ2016（ドイツ開催）にも出展され、近日リリース予定となっております。食品向け・軟包装パッケージシステムへのデジタル印刷装置の開発案件や、PE（プリンタブルエレクトロニクス）等の開発も進んでおり、第三四半期以降の受注に向けてスタートしております。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システム(*3)の単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンダードアロンシステム(*4)をベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を奨めてまいります。また、1.5テラバイトまたは3.3テラバイトのブルーレイメディアのみならず、6テラバイトのLT0-7や8.5テラバイトのT10000D等のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、低価格の大容量アーカイブシステムの提案を行いつつ、将来のライブラリーシステムの導入を奨める営業活動を行なってまいります。また、本システムを用い、既存のCDメディア、DVDメディアの利用が可能な、RFID（ICタグ管理）システムの提案も行なってまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、印刷内容監視ソリューション(*7)が国の行政機関のひとつへ導入が決定し、その他複数の官公庁からも引き合いをいただいております。オフィス内の印刷可視化ソリューション(*8)を含めて、地方公共団体からの引き合いも昨年度以上に伸びており、VDIを利用したWEB分離環境におけるソリューション(*9)など、さらなる機能追加を含め、製品機能と性能向上に努めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、上期に引き続き、電力や公共案件の受注を目指しております。当社の強みである堅牢なソフトウェア構造と柔軟なカスタマイズ力が売りであり、他社との差別化により今年度案件の引き合いは増加しております。具体的な案件は県警、プラント工場、空港、電力警備などがあります。下期は来年度案件の引き合いに向けて、更なる商品のアピールを行い新規顧客獲得へ注力してまいります。また、新規市場としてケーブルTV局が推し進める情報カメラシステムの需要に対応するため、業界SI会社との連携を進めてまいります。

④ ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図り、新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

(*1) ソフトウェア名：MISTRAL

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：MnemosSS

(*5) ソフトウェア名：SPSE

(*6) ソフトウェア名：FIRE DIPPER

(*7) ソフトウェア名：SPSE PRINT SCOPE

(*8) ソフトウェア名：SPSE PRINT LOGGER

(*9) ソフトウェア名：SPSE WEB PROTECTOR

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,853	494,312
受取手形及び売掛金	243,816	99,898
商品及び製品	45,904	28,071
仕掛品	13,052	16,086
前払費用	21,285	14,542
繰延税金資産	1,982	7,583
その他	1,931	105
貸倒引当金	△310	△120
流動資産合計	750,514	660,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△10,860	△11,042
建物(純額)	1,842	1,660
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△9,540	△9,789
車両運搬具(純額)	499	249
工具、器具及び備品	41,333	42,556
減価償却累計額	△32,049	△32,445
工具、器具及び備品(純額)	9,284	10,111
有形固定資産合計	11,626	12,021
無形固定資産		
特許権	335	247
商標権	324	266
ソフトウェア	2,074	1,620
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,303	3,704
投資その他の資産		
投資有価証券	3,042	4,663
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
破産更生債権等	9,000	9,000
長期前払費用	4,270	4,880
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	271,835	281,548
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△10,700	△10,700
投資その他の資産合計	344,843	356,787
固定資産合計	360,773	372,513
資産合計	1,111,287	1,032,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,440	13,952
未払金	20,103	1,967
未払費用	12,109	12,205
未払法人税等	11,897	3,506
未払消費税等	11,127	4,394
前受金	53,884	42,434
預り金	2,310	2,503
その他	96	23
流動負債合計	139,969	80,986
固定負債		
長期末払金	67,448	67,448
繰延税金負債	619	1,262
固定負債合計	68,067	68,710
負債合計	208,037	149,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	136,019	114,607
利益剰余金合計	141,219	119,807
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	901,848	880,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	2,860
評価・換算差額等合計	1,402	2,860
純資産合計	903,250	883,295
負債純資産合計	1,111,287	1,032,993

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	267,025	280,742
売上原価	143,205	130,027
売上総利益	123,819	150,715
販売費及び一般管理費	170,282	170,156
営業損失(△)	△46,462	△19,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	529	79
保険事務手数料	427	418
その他	31	87
営業外収益合計	988	585
営業外費用		
支払利息	246	-
為替差損	37	0
その他	45	-
営業外費用合計	329	0
経常損失(△)	△45,803	△18,857
特別利益		
固定資産売却益	259	-
特別利益合計	259	-
特別損失		
固定資産除却損	36	34
特別損失合計	36	34
税引前四半期純損失(△)	△45,581	△18,891
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△15,589	△5,600
法人税等合計	△15,444	△5,455
四半期純損失(△)	△30,136	△13,435

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△45,581	△18,891
減価償却費	2,801	3,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	△190
固定資産売却損益(△は益)	△259	-
固定資産除却損	36	34
受取利息及び受取配当金	△529	△79
支払利息	246	-
売上債権の増減額(△は増加)	69,351	143,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,218	8,581
未収入金の増減額(△は増加)	-	1,743
仕入債務の増減額(△は減少)	5,273	△14,488
前受金の増減額(△は減少)	22,543	△11,450
未払金の増減額(△は減少)	△19,862	△15,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,192	△6,732
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,166	-
その他	1,023	12,715
小計	33,813	103,334
利息及び配当金の受取額	99	80
利息の支払額	△246	-
法人税等の支払額	△8,200	△8,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,466	94,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,665	△5,960
有形固定資産の売却による収入	330	-
無形固定資産の取得による支出	-	△181
投資有価証券の売却による収入	-	480
保険積立金の積立による支出	△9,713	△9,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,048	△15,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△7,953
短期借入れによる収入	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	△7,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,417	71,459
現金及び現金同等物の期首残高	410,423	422,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,841	494,312

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	114,106	30,638	97,880	24,399	267,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	114,106	30,638	97,880	24,399	267,025
セグメント利益又は損失(△)	35,709	△9,723	△22,952	2,637	5,671

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,671
全社費用(注)	△52,134
四半期損益計算書の営業損失(△)	△46,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	138,248	13,699	112,532	16,263	280,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,248	13,699	112,532	16,263	280,742
セグメント利益又は損失(△)	66,769	△9,050	△17,977	1,898	41,639

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,639
全社費用(注)	△61,080
四半期損益計算書の営業損失(△)	△19,441

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	65,721	△69.6	55,390	△72.1
ストレージソリューション事業	14,024	△56.3	3,055	△31.6
セキュリティ事業	174,326	△32.4	141,699	△23.9
ビジネスソリューション事業	15,727	△24.3	788	△46.4
合計	269,800	△48.8	200,933	△48.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、185,095千円であります。

(販売実績)

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	138,248	21.2
ストレージソリューション事業	13,699	△55.3
セキュリティ事業	112,532	15.0
ビジネスソリューション事業	16,263	△33.3
合計	280,742	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発費の状況

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、39,701千円（前年同四半期比20.8%減）となりました。その内容は、FIREDIPPER新機能開発、SPSE新機能開発、WISEPASS機能追加、MnemosNEXT開発、SPSE PRINT LOGGER等に関する研究開発活動であります。